

工業用水道事業における料金改定等について（案）

1 工業用水道事業の現状

(1) 料金制度

- ・工業用水道事業者は、受水事業所との基本使用水量（以下「契約水量」）を前提に施設規模を決定し、工業用水道施設を建設しているため、全国の多くの事業者は、建設投下資金を含めて事業運営に必要な経費を料金で回収する必要があることから、受水事業所が実際に使用した実給水量ではなく、契約水量に基づき料金を回収する「責任水量制」を採用している。
- ・当企業団の料金制度は、受水事業所からの要望に応えるため、平成 21 年度にそれまでの単一料金による責任水量制から、契約水量に応じた基本料金と使用水量に応じた使用料金を徴収する二部料金制へ制度変更を行った。
※ 二部料金制の導入 243 事業中 31 事業（平成 30 年 4 月 1 日時点）

(2) 経営戦略 2020-2029

- ・平成 28 年度料金改定以降も、毎年度約 20 億円の黒字を計上していることから、令和 2 年度からの経営戦略 2020-2029 において、料金改定の実施と契約水量のあり方の検討を行うこと、施設や管路についてのダウンサイジングによる更新計画などを決定。

2 契約水量における課題

(1) 実給水率の低下

- ・平成 30 年度実績で実給水率 55.9%（全国平均 72.0%）、427 社中 248 社が 50%未満。
※実給水率＝実際の使用水量÷契約水量×100
- ・実給水率が低い大口受水事業所（契約水量が日量 1 万 m³以上）からの契約水量の減量要望に対処せず、当該事業所が事業を廃止・撤退した場合には、経営基盤に大きな影響を与える。

(2) 今後の施設規模と契約水量の整合性

- ・経営戦略 2020-2029 における施設更新は、実給水量（日最大）ベースで 32 万 m³/日としているが、現在の契約水量 46 万 m³/日との間には差が生じている。

(3) 減量実施による料金収入の減少が経営にマイナス

- ・これまでの減量は、水利権の減価償却終了などの費用の減少を見込んで実施してきたが、今後は、大幅な費用の減少が見込めない一方、更新事業による企業債利息や減価償却費の増加が想定されるため、減量の実施による料金収入の減少が、直接経営に影響を与える。

令和2年7月3日

3 契約水量の減量及び料金改定の実施

◆考え方

- ・実給水率の改善を図るため、契約水量の減量を実施するとともに、減量実施後の経営の安定化を図りつつ、減量を希望しない受水事業所の負担を軽減するため、**現行の負担金に加えて、特別減量負担金（仮称）の負担を求める。**
- ・**料金値下げを実施**し、全受水事業所の負担軽減を図る。

(1) 新たな減量制度の創設（令和3年10月実施）

- ・**減量規模** 8万 m^3 （令和3年度、令和8年度に各4万 m^3 実施）
- ・**特別減量負担金** 減量水量×基本料金×5年間

5年間分の基本料金相当額：57,122円/ m^3 （改定案料金で算定した場合）

<参考：契約水量を1,000 m^3 /日減量する場合の負担金>

（新制度負担金）1,000 m^3 ×（17,492円+57,122円）= 74,614千円（約4.3倍）

（現行負担金）1,000 m^3 ×（17,492円） = 17,492千円

※現行負担金は、前年度末企業債残高をもとに算定した金額

(2) 料金改定の実施

(1)の新たな減量制度の実施を前提に、令和2年度（2020年度）から令和11年度（2029年度）までを料金算定期間とし、総括原価方式により料金算定（算定期間中の収支は均衡）を行い、下記のとおり改定する。

● 料金改定案（令和3年1月実施）

	現行	改定案	減額
基本料金	32.4円	31.3円	(▲1.1円)
使用料金	10.4円	8.8円	(▲1.6円)
超過料金	85.6円	80.2円	(▲5.4円)

<参考> 料金改定案による受水事業所の負担軽減（基本使用水量1,000 m^3 /日あたり）

平均実給水率	現行料金 A	改定案料金 B	影響額 B-A=C	値下げ率 C/A
55.9%	38,213円	36,219円	▲1,994円	▲5.2%